

2 0 0 5 年 1 2 月 2 7 日

株式会社 富士キメラ総研
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
2-5 F・Kビル
TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
広報部 03-3664-5697

ブロードバンド・ビジネスに関する市場調査を実施

- F T T H サービス市場は 2 0 1 0 年度に 2 , 4 2 0 万件規模へ -

マーケティング&コンサルティングの(株)富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 表 良吉 03-3664-5841)は、F T T H サービス、A D S L サービス、C A T V インターネットサービスの3サービスを合わせたブロードバンドサービス加入者が2005年6月には2千万件を突破したことを受けて、E C (電子商取引)やインターネット広告などが注目を集めるブロードバンド・ビジネス市場の調査を実施した。その結果を調査報告書「2006 ブロードバンド・ビジネス市場調査総覧」にまとめた。

<ブロードバンド・ビジネス全体市場概要>

F T T H サービスを中心とした広帯域・高速ネットワーク環境の普及により、アプリケーションサービスが充実してきている。また、多様化するアプリケーションサービスの登場により、その利用を目的としたブロードバンド化への移行が促進され、アプリケーションサービスの利用拡大により、各プラットフォームビジネスも活性化するなど、3分野のシナジー効果が拡大しつつある。

<調査結果の概要>

1. ネットワークインフラビジネス

ブロードバンドアクセス市場 (F T T H サービス、A D S L サービス、C A T V インターネット)

2 0 0 4 年度 1, 9 5 1 万件 2 0 1 0 年度予測 3, 5 9 6 万件 (対04年比 1 8 4 %)

サービスの認知度の向上や、低価格化によりブロードバンドサービスが利用しやすくなってきている。加えて、V O D (Video on Demand) や多チャンネル放送など映像系サービスや音楽配信サービス、オンラインゲームなど、高速・広帯域を求められるアプリケーションが増加しており、ブロードバンド化を促している。

V P N (Virtual Private Network) サービス市場

(I P - V P N サービス、広域イーサネットサービス、インターネットV P N サービス)

2 0 0 4 年度 3, 1 1 2 億円 2 0 1 0 年度予測 4, 5 3 7 億円 (対04年比 1 4 6 %)

I P - V P N サービスは、主として法人向けの長距離通信データ通信サービスである。接続拠点数や通信品質などを制限し、アクセス回線にブロードバンド回線を利用するエントリー型サービスの普及が進んでいる。広域イーサネットサービスは、ユーザ企業における情報系アプリケーションが拡大を続けている。V P N サービス市場は、今後もI P - V P N サービス、広域イーサネットサービスを中心とした展開とみられる。サービス事業者各社は、I P - V P N サービス、広域イーサネットサービス、インターネットV P N サービスをユーザの用途や事業所規模、コストなどに合わせてシームレスに提供するスタンスをとっている。

モバイル/ワイヤレスアクセス市場

(携帯電話サービス、M V N O サービス、P H S サービス、公共無線L A N アクセスサービス)

モバイル/ワイヤレスアクセス市場では、携帯電話サービスが圧倒的な加入者を獲得している。単年の加入者増加は減少傾向にあるものの、引き続き市場拡大が見込まれる。参入業者は、パケット定額制を中心に、3 G におけるデータ通信サービスの開発に積極的である。P H S サービスは、ウィルコムが携帯電話サービスに先がけて音声定額プランを提供し、個人/法人での新たな加入者を獲得している。これにより、市場減少に歯止めがかかり、2 0 0 5 年度は、増加に転ずると見込まれる。M V N O (Mobile Virtual Network Operator) サービスは他社からネットワークインフラの一部を借り受けて、自らが事業展開を行う事業者で、法人向けでの展開が中心である。モバイルキャリアサービスでは満足できない多様なニーズに対応することで、徐々に加入数は増加していくものと推測される。公衆無線L A N は、アクセスポイントの共有化によるユーザの利便性が大幅に向上し、

加入者が増加するものと推測されるが、一方で、WiMAXなどの無線サービスの実証実験が積極的に行われている。

2. プラットフォームビジネス市場

ブロードバンド化の進展により、音楽・映像コンテンツ、IPv6サービス、電子マネーなどの利用も増加しており、これらのプラットフォームビジネスの市場が拡大している。インターネット広告では、これまでマス媒体が主であった企業のネット広告への出稿が始まっており、今後も堅調な伸びが見込まれる。コンテンツ配信プラットフォーム市場は、一般企業によるIRやプロモーションへの利用が順調に伸びたことに加えて、コンテンツプロバイダによる無料ニュース配信や動画配信などの需要増により市場は拡大している。ECサイト運営サービスは、個人のオンラインショッピング利用回数や利用規模拡大から出店企業が順調に増加している。特に、モバイル分野において高い成長が見られる。課金・決済プラットフォーム市場も、EC市場の活発化により拡大している。

3. 関連サービス市場

ブロードバンドは、高速・使い放題が進み、個人と法人の各ユーザに新たなサービスを提供している。個人向けサービスでは、自宅の電話番号を変更することなく利用できる光IP電話サービスや、音楽配信サービスが注目されている。特に光IP電話サービスは、光回線接続サービスとのバンドル化で割安感が顕著である。今後もブロードバンド放送を加えたトリプルプレイとして成長が期待できる。法人向けサービスでは、昨今の情報漏洩事件や不正アクセスによる企業ブランド失墜の懸念からセキュリティ強化に努めている。また業務コスト削減を実現するビジュアルコミュニケーションや、業務効率化を実現するリモートアクセスサービスにも注目が集まっている。

<注目市場>

FTTHサービス

2005年度予見込み 558万件 2010年度予測 2,420万件(対05年度比 4.3倍)

サービス料金の低価格化が進んだ事に加えて、新規申し込み時の初期費用無料キャンペーンや月額料金割引キャンペーンを継続的に実施、更にサービス申し込みからファイバーの開通までの期間短縮により2005年度も順調に加入者数を増加させている。また、光IP電話サービスの増加やサービスエリアの拡大が進んでおり、光IP電話サービスによる相乗効果も大きい。今後、参入各社は映像系サービスの拡充を進めて、付加サービスによる訴求効果が期待される。

課金・決済プラットフォーム

2004年度 750億円 2010年度予測 3,200億円(対04年度比 4.3倍)

課金・決済プラットフォームは、WEB上での物販やコンテンツ販売など電子商取引において発生する課金や決済処理のアウトソーシングサービスである。当該市場はブロードバンド環境の普及や、EC市場の拡大とともに順調に成長してきた。2005年夏にはオンラインショッピングにかかる個人情報漏洩が発生し、一時利用が落ち込んだが、その後回復している。また、ブロードバンド環境の普及により、コンテンツサービスが活発化したことから、コンテンツサービス事業者による利用も増加している。従来はEC事業者などによる利用が中心であったが、現在はユーザ層が多様化している。

コンテンツ配信プラットフォーム

2004年度 125億円 2010年度予測 550億円(対04年度比 4.4倍)

コンテンツ配信プラットフォームは、大容量のデジタルコンテンツをネットワーク経由で配信するためのネットワークプラットフォームである。市場は、一般企業によるIRやプロモーションへの利用が順調に伸びたことに加えて、コンテンツプロバイダによる無料ニュース配信や動画配信などの需要が高まり拡大した。既存ユーザの利用規模が拡大したことに加えて、新規ユーザ数も増加している。今後は、エンターテインメント系コンテンツサービスの普及にあわせて市場の拡大が期待される。

音楽配信サービス（インターネット・ダウンロード、モバイル）

2004年度 232億円 2010年度予測 810億円（対04年度比 3.5倍）

PC向けインターネット・ダウンロードは、2004年度レコード会社以外の第三者が各社の楽曲を配信する事が可能となり、参入企業が増加している。サービスラインナップが拡充した事に加えて、ブロードバンド環境や端末の普及との相乗効果により市場は拡大した。2005年度には、アップルコンピュータの市場参入により、音楽配信サービス全体への関心や認知度が高まり、他社のサービスの利用も拡大している。今後は、サービス内容の拡充や配信楽曲の充実などにより、更なる利用拡大が見込まれる。携帯電話向けでは、楽曲のフル配信が増加している。

セキュリティサービス（不正アクセス監視サービス）

2004年度 90億円 2010年度予測 700億円（対04年度比 7.8倍）

不正アクセス監視サービスとは、外部からの不正アクセスを監視し、防御を行うサービスである。リモート運用監視センタからユーザのネットワーク及びシステムを監視する。当サービスは、専門家であるサービスベンダが運用を代行するため、関連技術や経験不足により自社でシステムを運用することが困難な企業及び運用負担の軽減を目的とした企業において導入が進んでいる。企業のセキュリティ意識の高まりに伴い市場での認知度も高まり、サービスベンダ各社もサービスメニューを拡充してきており、市場拡大が期待される。

<調査対象>

ネットワークインフラビジネス	ブロードバンドアクセス（FTTH サービス、ADSL サービス、CATV インターネットサービス）、WAN サービス（IP-VPN サービス、広域イーサネットサービス、インターネットVPN サービス）、モバイル/ワイヤレスアクセス（携帯電話サービス、MVNO サービス、PHS サービス、公衆無線 LAN アクセスサービス）
プラットフォームビジネス	インターネット・サービス・プロバイダ（ISP 事業）、インターネット広告、コンテンツ配信プラットフォーム、IPv6 サービス、EC サイト運営サービス、課金・決済プラットフォーム、電子マネー
関連サービス	ブロードバンド放送（多チャンネル放送/VOD）、音楽配信サービス、音声認識サービス、オンラインゲーム、IP 電話サービス、IP テレビ電話サービス、ビジュアルコミュニケーション、IP セントレックスサービス、ネットワークストレージサービス、セキュリティサービス、モバイルコンテンツ、リモートアクセスサービス

<調査方法>

弊社専門調査員による調査対象企業に対してのヒアリング取材、及び社内データベースの活用により調査・分析を行った。

<調査期間>

2005年10月～2005年11月

以上

資料タイトル：「2006 ブロードバンド・ビジネス市場調査総覧」
体 裁 ： A4判 247頁
価 格 ： 97,000円（税込み101,850円）
調査・編集 ： 富士キメラ総研 研究開発部門 第三研究開発部門
TEL:03-3664-5847 FAX:03-3661-6920
発 行 所 ： 株式会社 富士キメラ総研
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル
TEL03-3664-5841（代）FAX 03-3661-7696 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp
この情報はホームページでもご覧いただけます。
URL: <http://www.group.fuji-keizai.co.jp>